

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	42,090 44,491 -5.4%	人 口 密 度	1,030.75 41人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	43,940 44,111 -1.3%	43,530 44,111 -1.3%	産 業 構 造	28.1.1 27.1.1 増 減 率	22年国調	17年国調	1,440 6.8 7,267 34.1 12,621 59.2	1,383 6.0 8,603 37.1 13,116 56.6	都道府県名	21	団体名	2199	市町村類型	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	岐 阜 県	郡 上 市	地 方 交 付 税 種 地	1-1												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方税	5,002,711	16.5	5,002,711	26.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 状 況																		
地方譲与税	277,250	0.9	277,250	1.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	9,404	0.0	9,404	0.1	普 通 税	4,963,756	99.2	-	低 開 発 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	27,117	0.1	27,117	0.1	法 定 普 通 税	4,963,756	99.2	-	旧 産 炭 炭 振 興 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	26,749	0.1	26,749	0.1	市 町 村 民 税	1,975,691	39.5	-	山 形 振 興 税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方消費税	838,121	2.8	838,121	4.5	内 個 人 均 等 割 所 得 税	81,647	1.6	-	過 疎 税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ゴルフ場利用税交付金	19,684	0.1	19,684	0.1	所 得 税	1,561,486	31.2	-	首 都 道 市 町 村 民 税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	126,699	2.5	-	近 畿 道 市 町 村 民 税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車取得税交付金	60,847	0.2	60,847	0.3	法 人 税	205,859	4.1	-	中 部 道 市 町 村 民 税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,581,572	51.6	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方交付税	13,335,476	43.9	12,354,971	66.0	軽 自 動 車 税	113,164	2.3	-	財 源 超 過	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
内 普 通 交 付 税	12,354,971	40.6	12,354,971	66.0	市 町 村 た ば こ 税	293,329	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 特 別 交 付 税	980,505	3.2	-	-	釧 路 産 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	19,613,026	64.5	18,632,521	99.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,684	0.0	5,684	0.0	目 的 的 税	38,955	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	103,223	0.3	-	-	法 定 目 的 的 税	38,955	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	312,118	1.0	-	-	内 人 事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
手数料	202,394	0.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
国庫支出金	2,597,055	8.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当 金	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同 費	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	5,002,711	100.0	-	税 務 事 務 費	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
都道府県支出金	1,829,192	6.0	-	-	合 計	5,002,711	100.0	-	老 人 福 祉 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
財産収	234,000	0.8	-	-					伝 染 病 防 止 費	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
寄附入金	15,011	0.0	-	-					そ の 他 の 費	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
繰越入金	939,420	3.1	65,888	0.4																							
繰越金	1,114,210	3.7	-	-																							
諸収	565,380	1.9	4,708	0.0																							
地方債	2,879,100	9.5	-	-																							
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-																							
うち臨時財政対策債	872,000	2.9	-	-																							
歳入合計	30,409,813	100.0	18,708,801	100.0																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)